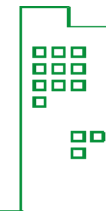




平成26年5月期 第1四半期 決算説明資料

平成25年9月30日
日本ERI株式会社





対前年同期比増収・減益決算

- ◆ 消費税増税・金利上昇の駆け込み需要は、想定以下にとどまる…本格化は第2四半期以降。
 - ◆ 確認業務・共同住宅評価業務は順調、エコP・保険検査業務が縮小
- ◆ 繁忙に備えた人員増強・新規出店は予定通り実施。
- ◆ 懸案の訴訟案件(セントレジアス鶴見)を和解で終結…和解金665百万円を特別損失に計上した結果、363百万円の当期純損失となった。

経営成績【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期 第1四半期 (H24/6~H24/8)	平成26年5月期 第1四半期 (H25/6~H25/8)	増減	前年比 伸び率
売上高 (NET※1)	2,938 (2,678)	3,043 (2,742)	104 (64)	3.6% (2.4%)
営業利益	350	110	▲239	▲68.4 %
営業利益率	11.9%	3.6%	—	—
経常利益	356	119	▲237	▲66.4%
経常利益率	12.1%	3.9%	—	—
純利益	233	▲363※2	▲596	—
一株当たり 純利益(円)	29.89	▲46.42※2	▲76.31	—

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※平成25年9月9日、損害賠償請求訴訟を和解により解決し、特別損失665百万円を計上しております。

セグメント別実績【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期 第1四半期 (H24/6~H24/8)	平成26年5月期 第1四半期 (H25/6~H25/8)	増減額	増減比	営業利益
確認検査 (NET※)	1,698 (1,437) [53.7%]	1,835 (1,534) [56.0%]	137 (96)	8.1% (6.7%)	48
住宅性能評価 および 関連事業	875 [32.7%]	754 [27.5%]	▲121	▲13.9%	55
その他	364 [13.6%]	453 [16.5%]	88	24.4%	6
合計	2,938 [100.0%]	3,043 [100.0%]	104	3.6%	110

※NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※セグメント別売上構成比[]はNET売上高(H25/5期2,678百万円、H26/5期2,742百万円)に対する割合です。

主要業務計数



(単位:件)

	平成25年5月期 第1四半期 (H24/6~H24/8)	平成26年5月期 第1四半期 (H25/6~H25/8)	増減件数	増減比
確認	16,493	16,588	95	0.6%
完了検査	10,888	12,209	1,321	12.1%
戸建住宅 設計評価	6,083	6,086	3	0.0%
共同住宅 設計評価	4,949	7,261	2,312	46.7%

主要な施策



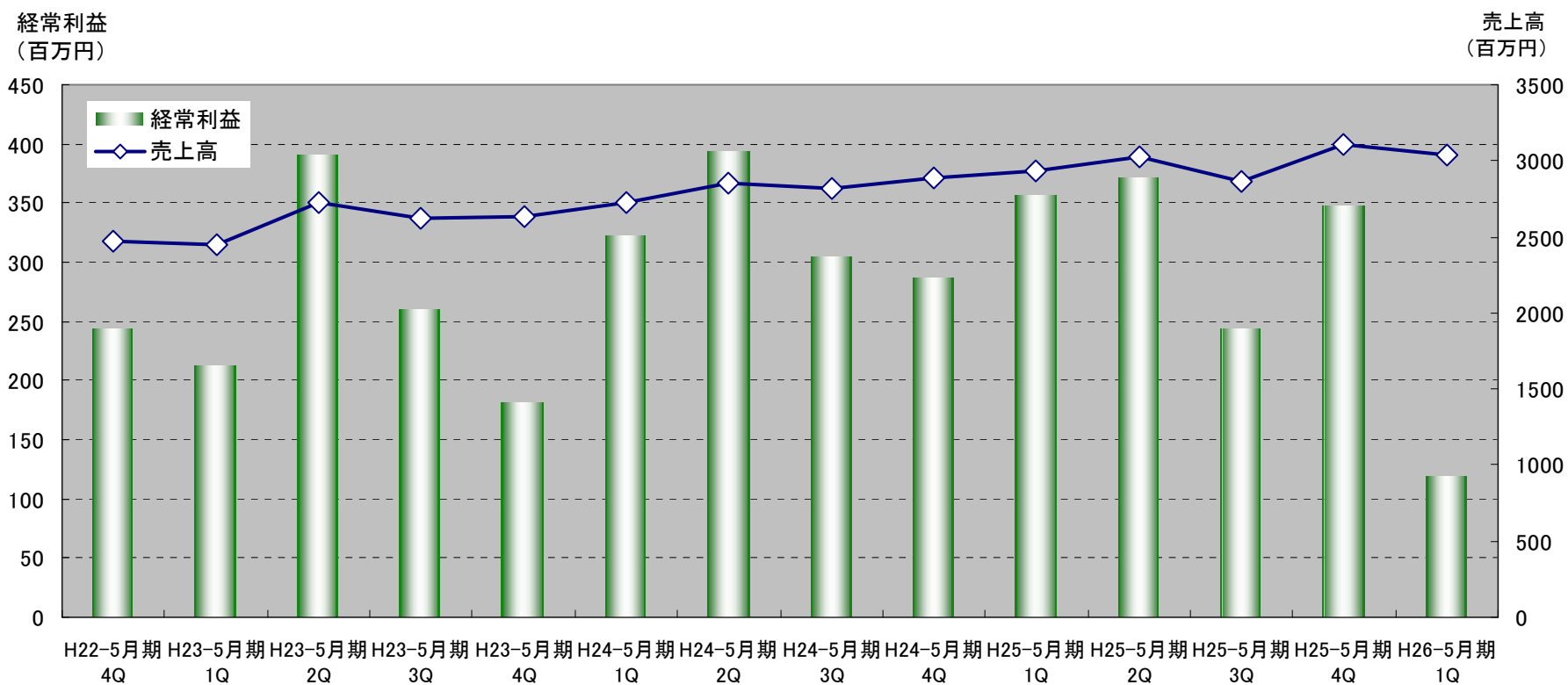
《 重点施策 》	平成26年5月期第1四半期		前年度増減	
	件数(件)	金額(百万円)	件数(件)	金額(百万円)
中・大型(500㎡超)確認交付	1,398	355	68	19
戸建住宅の性能評価※1	6,087	229	3	0
長期優良住宅の審査※2	6,951	103	▲183	19
瑕疵担保保険の検査※3	6,172	95	▲1,752	▲25
耐震改修の判定事業	27	10	▲65	▲26
構造評定(超高層・免震等)交付	42	53	▲6	3

※1 戸建住宅の性能評価は、設計住宅性能評価の交付件数と金額

※2 長期優良住宅の審査は適合証を交付した戸数

※3 瑕疵担保保険の検査は、住宅あんしん保証の件数と金額

四半期業績の推移



通期業績の見通し

第2四半期以降の業務繁忙を想定、通期の経常利益見通しは変更せず…特損により最終利益は当初予想比53%に。

➤ 民間非住宅建設投資の動向

- ・ 平成25年、平成26年とも引き続き穏やかな回復が継続
- ・ 通販増加やBCPを意識した物流倉庫や省エネ対応、耐震性に優れたオフィス需要等が背景

➤ 増税・金利上昇前の駆け込み需要から新築住宅着工戸数は堅調な推移を予想

民間非住宅建設投資の推移と新設住宅着工戸数（年度）

（単位：億円、千戸）

年 度	平成7年	平成12年	平成17年	平成21年	平成22年	平成23年 (見込み)	平成24年 (見込み)	平成25年 (見通し)	平成26年 (見通し)
名目民間非住宅 建設投資	195,053	159,591	141,680	121,897	109,683	113,000	120,600	128,800	135,000
(対前年度伸び率)	(-1.8%)	(0.7%)	(4.0%)	(-19.0%)	(-10.0%)	(3.0%)	(6.7%)	(6.8%)	(4.8%)
新設住宅着工戸数	1,484	1,213	1,249	775	819	841	893	927	885
(対前年度伸び率)	(-4.9%)	(-1.1%)	(4.7%)	(-25.4%)	(5.6%)	(2.7%)	(6.2%)	(3.8%)	(-4.5%)

※ 出所：一般財団法人 建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資見通し」(2013年7月24日)

平成26年5月期業績予想【連結】



(単位:百万円)

	平成25年5月期実績 (H24/6~H25/5)	平成26年5月期予想 (H25/6~H26/5)	増減額
売上高 (NET※1)	11,933 (10,872)	13,333 (12,225)	1,400 (1,352)
営業利益	1,320	1,450	129
対売上比	11.1%	10.9%	—
経常利益	1,319	1,462	143
対売上比	11.1%	11.0%	—
当期純利益	802	425※2	▲377
1株当たり当期純利益(円)	102.77	54.38※2	▲48.39
1株当たり配当金(円)	32.0+記念配5.0	34.0	▲3.0

※1 NETはピアチェックが必要な案件の判定手数料を差し引いた金額。(適判手数料は他機関に当社を通じて支払われます)

※2 平成25年9月9日、損害賠償請求訴訟を和解により解決いたしました。その結果、特別損失665百万円を計上し、同日付で今期の業績予想を修正しております。



和解により損害賠償請求訴訟を解決

- 「セントレジアス鶴見」訴訟で平成25年9月9日に裁判上の和解が成立
単なる審査項目の見落としではなく、通常払うべき注意義務の範囲を超える部分について一定の法的責任を認めざるを得ない特殊な状況が争点との判断
 - ✓ 他の事案や確認検査業務への影響が考えられないこと
 - ✓ 訴訟の行方が不透明なまま長期化するリスクを回避

⇒ **和解勧告を受け入れ早期解決を図ることが合理的と判断**

- **特別損失の計上**
訴訟和解金6億6,500万円を特別損失として計上

- **業績予想の修正**
特別損失計上に伴い、業績予想(利益予想)の修正を発表(9月9日)

- **供託金の取り戻し**
本件訴訟に関する供託金11億9,698万円を、和解成立により取り戻すため、賠償金支払いによる資金繰りへの影響はなし(フリーキャッシュフローは増加)

- **配当予想は不変**
年間34円(第2四半期末17円、期末17円)